

令和元年度 地域でつながる家庭教育応援事業

地域家庭教育推進県北ブロック会議 (第1回)

日時：令和元年6月10日(月) 10:00~12:00

場所：杉妻会館会議室「石楠花」

「自己肯定感の形成について」

座長 福島大学人間発達文化学類教授 原野 明子 氏

情報提供 福島県警察本部 生活安全部少年課 少年企画兼保護補佐 杉崎 俊秀氏
県北保健福祉事務所 健康福祉部 健康増進課 主任栄養技師 田村 正美氏

本県の家庭教育推進上の大きな課題である「親の学び」を支援するために、各郡・市(町村)PTA連合会・地域代表・企業代表による県北ブロック会議を実施した。今年度も昨年度に引き続き、「自己肯定感の形成」を主なテーマに据え、協議を行っていく。

第1回目今回は、福島県警察本部・県北保健福祉事務所からそれぞれ情報提供をいただいた。自己肯定感をもたせるために何が必要になるのかを、構成員がそれぞれの立場から考えるとともに、家庭への支援をどのように進めていけばよいのかについて活発な意見交換がなされた。

1 情報提供

福島県警察本部 生活安全部少年課 少年企画兼保護補佐 杉崎 俊秀氏
「地域家庭における自己肯定感の形成について」

(1) 少年非行について

- 平成30年度に窃盗等で補導された少年数は235人であった。←平成24年度以降最少
- 補導される少年が減少した要因として考えられるのは、少子化の影響や見回りボランティア等非行防止に関係する人々の努力である。
- 初発型非行(万引きなど単純で偶発的な犯罪。小さな非行。)が約6割を占める。また、再犯率は約3割である。これらは、犯罪数が減少しても毎年同じぐらいの割合になる。再犯者の少年に話を聞くと、犯罪に対する子どもたちの意識の希薄化を感じる。子どもが犯罪に手を出してしまった原因や、子どもが心の奥にもっている思いを保護者に理解してもらうようにしている。
- 以前は複数犯が多かったが、今は単独犯が目立ってきている。友達と関わることよりSNSの中でしか本音を話せない子も増えてきているように感じる。
- 罪を犯してしまう理由は、家庭のこと、友人関係、自分の体のことについてなど、複数の要因が複雑に絡んでいるものが多い。安易に要因を一つとしてしまうと少年を理解できなくなってしまうので、多面的に捉えていかなければならない。
- 被害者の特徴は、「おこづかい以上のお金を持っている」「成績が下がっても気にしない」など、子どもの変化に保護者が気づいていないことが多い(保護者の関心が薄い)。そのため、家庭の外にだれか安心できる人を求めていき、インターネットなどでつながりを深めていく傾向がある。

(2) 少年の特性の理解

- 地域や家庭の監督能力の低下がみられる。
- 県警では、「子どもへの助言」「体験活動」「就学・就労支援」を行っている。
- 家庭で子どもへの関心が薄くなると、ネグレクトにもつながる可能性があるため、保護者も巻き込ん

で支援していくようにしている。

④ 罪を犯してしまう少年の例として、

ア 個人差があるが、人間関係の視野は広くない。

イ 人格的に未熟である。

ウ 自己評価が不安定である。周りの評価に流されやすい。恥をかくことに敏感である。

エ 可塑性（心身の成長発達の上で、大きな変化となる可能性）に富んでいる。立ち直る可能性を秘めているということである。

(3) 自己肯定感の形成のために

① 非行を犯した少年には虐待を受けた経験をもつ者もいる。虐待を受けるとそのときの辛い記憶を消そうとする作用により脳にダメージが加えられるとも言われる。

② 一番大切なのは、加害者（少年）が立ち直ること。そのために

ア まずは叱ることも大事。

イ そして「悲しみ」を伝える。

ウ （犯罪を犯したことは）「一生背負うことになる」ことを伝える。

エ 少年の思いに共感する。

③ 保護者に引き渡す時に、子どもが打ち明けてくれた思いを保護者に伝える。きちんと話してくれたことをほめることが大切であり、それが自己肯定感につながることで保護者にもわかっていただく。

④ 「立ち直る」と信じて対応する。

(4) その他

① 子どもに目標をもたせる。→子どもが変わることで親も変わることがある。

② 子どもの居場所を作る。

→大人が声をかけると、「見てもらっている」と子どもたちが感じることができる。

少年非行の現場における警察での対応を通して、子ども理解のポイントや保護者への働きかけなど、自己肯定感が低下している子どもと接するために大切なことを具体的に提示して頂いた。

県北保健福祉事務所 健康福祉部 健康増進課 主任栄養技師 田村 正美氏
「子どもの肥満と食の課題 大人の現状も踏まえながら」

(1) はじめに

① 県北保健福祉事務所の概要

ア 平成14年

県北社会福祉事務所と県北保健所の組織統合により、県北保健福祉事務所となる。

イ 平成30年

福島市が中核市に移行したことにより、法定事務等は福島市所管となる。

(2) 管内の特定給食施設における肥満の状況について（「特定給食施設栄養管理状況調査」より）

① 特定給食施設における肥満に該当する者の割合

ア 平成26年度以降、それぞれの年で対象児童の人数は変化しているが、児童福祉施設、学校、事業者・寄宿舍ともに、肥満に該当する者の割合は横ばいである。

イ 平成30年度のデータによると、保育所から年齢を経るごとに肥満の数（割合）が増えている。県北地区、県内6地区ともに同様の傾向がある。

ウ 小児肥満の子どもは、その70%が成人肥満に移行する傾向がある。

（厚生労働省のホームページ「e-ヘルスネット」より）



(3) 県北保健福祉事務所による取組

① 特定給食施設に対するアプローチについて

ア 特定給食施設等の管理者や従業員を対象に、「特定給食施設等講習会」や「特定給食施設巡回指導」を行っている。併行して、特定給食施設に「肥満」と「やせ」の割合の調査を行い、それぞれ初回調査結果から5ポイント以上増加した施設に訪問をしている。

イ 保育所ごとにみた肥満の割合の変化・・・5ポイント以上増加したところは18.8%

ウ 学校ごとにみた肥満の割合の変化・・・5ポイント以上増加したのは5.3%

エ 事業所ごとにみた肥満の変化・・・5ポイント以上増加したのは7.1%

(4) 地域へのアプローチについて

① 福島県の栄養・食生活等の現状と課題

ア 調理食品の購入金額

福島市は全国平均、仙台市、盛岡市よりも高く、年々増加の傾向にあり、伸び率も高い。

イ 食塩摂取量の推移

福島県は減少傾向にあるが、男女とも全国平均より塩分の摂取量が多く、1日の目標量を超えている者が約8割いる。

ウ バランスの良い（主食＋主菜＋副菜がそろっている）食事の回数

福島県の20～40歳代は一日一食以下が多い（約半数）。

朝食の喫食率は、20歳代、30歳代で低くなっており、特に30歳代では、約3割が朝食を食べていない。

※ 2018年度版の食育白書によると、全国的にみても20～30代の3割近くが朝食を抜きがちであることが分かった。

エ 野菜摂取量の平均値

20～40代までの若い世代で1日の目標値の350gに届いていない。



(対策) ・ 栄養成分表示（国の食品表示法による）

・ うつくしま健康応援店→ 福島には60店ある。

・ ふくしま“食の基本”推進事業

→ 「減塩」「ベジファースト事業」など

(5) いろいろなものを上手に活用して・・・まずは大人から

① 子どもだけでなく、親も朝食を食べる習慣を

② 大人も子どもも負担過重にならないように

(例) キャラ弁作り：母親ががんばっても、必ず期待どおり（「完食してほしい」「おいしかったと言ってほしい」）にはならなかったり、期待が子どもの重荷になったりすることも。

子どもの食の課題が大人（親世代）の課題と直結していることを最新のデータを基にパワーポイントでわかりやすく説明していただいた。構成員は親子で食の課題を捉え、よりよい生活を考えていくという新しい視点を得ることができた。

2 グループ協議

(1) A班

① 子どもの話を周りの大人が聞くことで、子どもの自己肯定感が高まり、自分を表現することにつながっていく。大人からの評価が子どもの自己評価に影響するので、よく子どもを見取り評価していきたい。

② 親もSNSへの対応をしっかりと行ってほしい。

③ 親の自己肯定感を育むことも大切である。青少年育成県民会議では、大人が変わるためのセミナーとして「大人の応援講座」を開催している。「大人が変われば子どもも変わる県民運動」として取り組んでいる。間接的ではあるが、親がもつ自己肯定感を高めていきたい。



④ 最近、「子ども食堂」を行っている団体が増えている。この目的は、「子どもの居場所づくり」であり、親子で参加することで「親子のコミュニケーションづくり」である。

⑤ 行政の立場として、「地域として何ができるのか」と考えている。子どもや大人の居場所を作っていくことが大切である。（地域の方の）話を聞

くことに重きを置いていきたい。

- ⑥ 地域の大人がどれだけ関わられるかが大切なのだが、なかなか難しいことでもある。親や家族以外の大人が関わる場を大切にしていけたらいいと思っている。
- ⑦ 子どもが自己表現ができない要因の一つに、周りの人から「自己主張が強い」と言われてしまうという不安があるのではないか。
- ⑧ 親や教師、地域の大人が、子どもたちが課題や問題に自ら気づくことができるようにしむけていき、子どもが自分で解決できるようにサポートしていく。それが、子どもの「自己肯定感の育成」につながるのではないか。

(2) B班

- ① 悩みから「引きこもり」がちになってしまう子どもや大人は身近にいる。学校や地域に出て行けない人たちは、「引きこもっていることを周囲に知られてしまうことがこわい」「友達や兄弟とけんかしたことがきっかけとなって学校へ行けなくなってしまおう」など、悩みを抱えている。どこに相談していいのかわからず困っている人もいる。周りの人々が入りにくい現状がある。
- ② 親も子どものSNSへの興味を抑えることができない。また、子どもの交友関係がつかめずに悩んでいる。夜に、同じ部屋で携帯を持ちながら話をしているような家族もある。なかなか解決策が見えない。
- ③ 警察の立場として思うことは、解決策として「子どもに対してSNSのルールを作りなさい」とよく言うが、親も子どもと同じようにSNSを頻繁にやっているのではないか。家庭での親子の会話が減ってきていると感じる。SNSのトラブルに関わる子どもの9割はフィルタリングをかけていない。
- ④ 子どもを「がんばったね」と認めることが自己肯定感の形成につながる。社会に出て行けない子どもの中には、親との日常会話の中で認めてもらえなかったり、否定されたりしていくうちに、「自分はダメだ」と思うってしまう傾向にある。そして、親を拒絶していくようになる。親子の日常的なコミュニケーションの中で、子どもを認める機会を捉えたい。
- ⑤ 性犯罪の被害者は「自分が悪い」と思うってしまうことがある。「あなたは悪くない」と認めてあげるとよい。
- ⑥ 日常的なコミュニケーションの中で親が子どもに対して絶対的な愛情と受容を示すことができる。
- ⑦ 子育てについて周りの人と話しやすい環境づくりが親への支援となる。
- ⑧ 日常的な親子のコミュニケーションづくりのために、食事は重要である。(まずは、味噌汁！)



(3) C班

- ① 少年非行について聴く機会があまりなかったので、今回の事例提供の話は大変参考になった。世間でも騒がれているが、虐待が多いのだと感じた。
- ② 食育については話を聞く機会が多く、身近に感じた。楽しんで食べる機会がもてるとよいと感じている。
- ③ 虐待の数が多く驚いた。どこにでもあり得ることなのかもしれない。そのような子どもの話を聴く方法、聴ける状態にするための勉強をする場があるとよいと思う。
- ④ 今回、このような会議に参加でき、それぞれどのような立場で参加されているのかがよく分からないこともあったが、少し理解できた。さまざまところで皆リンクしているので、共通しているところから一緒に取り組めるといいと思う。
- ⑤ 構成員のみなさんはそれぞれの立場で頑張っていると思う。しかし、それがなかなか各家庭に反映されないところをどのようにしていけばよいのか、考えてしまう。
- ⑥ 構成員の阿曾氏の会社(中央設備株式会社)では、従業員向けに健康講話を行ってもらっている。
- ⑦ 働き盛りの方々への食育に関する支援も必要だと感じた。
- ⑧ 「こうしたらよい」と頭ではわかっているが、それを実践するのは難しい。食についてもそうである。理想と現実があるが、少しでも我々が研修等をして大切だと思ったことを、各家庭に伝えられるとよい。各家庭で、問題として考えてもらえるようにしたい。

(4) D班

- ① 子どもの肥満があまり改善されない。おかしな食べ過ぎや運動不足が要因である。
- ② 子どもを叱るときに大切なのは、最後にきちんとほめることである。
- ③ 今の子どもたちはゲームに夢中になりがちで、ネットを通じて会話をしている。また、ゲームを終えるタイミングがつかめない。ゲームの中では悪い言葉で会話していることが、「言葉のいじめ」につながっている。
- ④ 児童虐待やSNSの研修は、保護者にも子どもにも必要である。
- ⑤ SNSやいじめ等の問題は、学校、PTA、地域で連携して解決へ向けて取り組む。学童クラブは保護者に近いところにある。子どもからも親からも直接話を聞ける。傾聴し、叱られやすい子どものよいところを探すようにしている。常に付箋を持ち歩き、よさに気づいたときにはメモしておくようにしている。まず、よいところを伝えると、親も話しやすい。
- ⑥ それぞれの立場は単独ではなく、重なり合うことでより連携して取り組める。
- ⑦ 「非行」が見えていない。守秘義務はあるが、情報の共有化も考えていきたい。
- ⑧ 中学校は、PTAのつながりがあまりないのが現実である。
- ⑨ 「学校には内緒」にしてしまう保護者もいる。

3 成果と課題

<成果>

- 2つの情報提供により家庭教育について考える切り口が増え、より充実したグループ協議が展開された。明らかになった視点は以下の通り。
 - ・ 親子はコミュニケーションを通して互いに自己肯定感を形成していく
 - ・ 親子コミュニケーションが実現する居場所づくり（地域社会、家庭）が大切である
 - ・ 家庭では、家族全員で基本的な生活習慣（食、SNSとの付き合い方等）の確立を目指し、日常的なコミュニケーションがとれる居場所づくりをする
 - ・ 地域社会では、親子と子どもの居場所としての体験活動の場作りを通して親だけではなく様々な大人と子どものコミュニケーションも目指していく



<課題>

- 本会議で明らかになった視点をいかに今後の「親子の学び応援講座」、「家庭教育支援者研修」、「家庭教育応援企業研修」に関連させ、「第2回県北ブロック会議」につなげていくかが今後の重要な課題である。社会全体で家庭教育を支えていくことがより一層求められる。